

事務事業調査

平成27年度

事業No	403	課	農務課	係	農地係	起案者	島田雅仁
						決裁者	杉浦威久
事務事業名	農業委員会運営事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	5 活にみちた環境づくり 1 農業 1 農業 3 自然循環機能の維持増進 1 優良農地の保全			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	30-5-5	
				総合計画以外の計画	農業基本計画	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	農業委員会等に関する法律外				
法定受託事務	有	選挙人名簿・納税猶予農地				
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	昭和26年度	経過	64年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	農業委員会を毎月開催する。委員会では、農業委員の定数33名(選挙委員26名・選任委員7名)により、農地の権利移動についての許認可や農地転用等の法令業務、農地の確保・有効利用と担い手の確保・育成を中心とした地域の農業の振興を図る業務、農業者の意見の公表や建議・答申の業務を行います。					
改善・対策の履歴	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から農業委員会活動の透明性及び事務の公平性を示す一環として農業委員会の目標、活動計画や議事録を市ウェブサイトに記載しました。 平成26年度は、農業委員への最新情報の提供や研修の場として農業委員会の農業振興部会で視察研修を1回、県普及課、県農業会議及び事務局職員等を講師として研修会を9回の計10回開催しました。 					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	21,129	21,104	26,230	25,366	26,688
財源計	12,939	12,914	16,024	15,160	16,104
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	6,903	6,847	6,847	6,806
	市債	0	0	0	0
	その他	278	534	245	379
	一般財源	5,758	5,533	8,932	7,975
受益者負担金	0	534	245	379	500
職員人件費(従事職員数)	8,190 (1.30)	8,190 (1.30)	10,206 (1.62)	10,206 (1.62)	10,584 (1.68)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	農業振興部会開催	見込	9.00	9.00	9.00	9.00
			実績	11.00	10.00	10.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	13,450	13,351	13,633	
			活動にかかるコスト (千円)	1,222.73	1,335.10	1,363.30	
活動2	活動名 (活動内容)	粘土採掘場調査	見込	2.00	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	調査回数(回)	活動の総事業費 (千円)	371	371	378	
			活動にかかるコスト (千円)	185.50	185.50	189.00	
活動3	活動名 (活動内容)	農地パトロール	見込	12.00	12.00	12.00	12.00
			実績	12.00	12.00	12.00	
	指標名 (単位)	パトロール回数(回)	活動の総事業費 (千円)	959	952	1,638	
			活動にかかるコスト (千円)	79.92	79.33	136.50	

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		前年度より粘土採掘場調査や農地パトロールにおいて、従事農業委員数が増加し、本業務全体でも従事職員数が増加したためコストが増加しましたが、農業振興部会では、目標回数を上回り実施できたため単位コストは削減できました。
成果		

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
	農業委員会の適正な事務実施のため、法令事務や促進事務等を行う農業委員に対して最新の情報提供や研修を継続し、スキルアップを図ります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	適正な法令の執行に努めるとともに、本市の農業振興に寄与できるように委員と事務局が一体となって農業委員会活動を推進します。

事務事業調査

平成27年度

事業No	404	課	農務課	係	農地係	起案者	島田雅仁
						決裁者	杉浦威久
事務事業名	農地管理事務				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり 1 農業 1 農業 3 自然循環機能の維持増進 1 優良農地の保全			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	30-5-5	
				総合計画以外の計画	農業振興地域整備計画、経営基盤強化基	
				関連する総合計画の施策	5-1-1-3-1	
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	農振法、農地法、農業経営基盤強化法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	担い手を中心とする農業者が		~になる	優良農地を有効活用し、効率的・安定的な農業経営が可能となる	
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の権利移転(設定)、農地転用に係る法令業務を行います。 ・農業振興地域制度の適切な運用を行います。 ・農地パトロールによる遊休農地解消及び無断転用防止の啓発をします。 ・遊休農地及び違反転用農地の解消のための指導を行います。 					
改善・対策の履歴	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に土地利用協議会設置を全町内会に要望するとともに、事前に町内会とよく意見調整を図るよう申出者を指導する旨を要綱に決めました。 ・平成26年度は、農用地利用計画変更申出(農振除外)の受付を年4回実施した結果、約6.0haの優良農地をやむなく農用地区域から除外する手続を行いました。 ・農地パトロールを農業委員により行った結果、平成26年度末までに遊休農地は1.4ha増加しましたが、違反転用は0.3ha解消することができました。 					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	6,518	6,435	6,558	6,475	9,643
財源計	218	135	258	175	3,658
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	218	135	258	175
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)	5,985 (0.95)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	優良農地保全の啓発	見込	2.00	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	広報掲載回数(回)	活動の総事業費 (千円)	63	63	63	
			活動にかかるコスト (千円)	31.50	31.50	31.50	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	農地面積(ha)			目標	3,780.00	3,750.00	3,720.00	3,690.00
				実績	3,819.00	3,805.00	3,792.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	3,690.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地・違反転用農地指導を通し、優良農地の確保の重要性について、委員会内で再認識することができました。 ・平成24年12月の政権交代により景気の回復傾向が進んでいることや、平成26年4月からの消費税8%になったことの影響により、市街化調整区域での農地転用許可申請の件数、面積が増えました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	<p>昨年度と同じく優良農地保全の啓発として、遊休農地の防止のための農地パトロールの実施の広報と大切な農作物をカメムシ等の被害から守るため、あぜ草の野焼きに対する理解を市民に呼びかける広報を計2回にわたり広報掲載を実施しましたので、コストの増減はありませんでした。</p>
成果	<p>農地転用申請(届出・許可)につきましては、法令に基づき厳正な審査に努めましたが、農地転用面積全体では粘土採掘による一時転用を除くと、前年の19.3haから16.9haと2.4haの減少となりました。</p>

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>今後も優良農地の保全のため、遊休農地及び違反転用農地の解消及び是正に努めます。</p> <p>遊休農地の解消については、農地中間管理事業による新たな利用権設定の活用や市民農園の開設など、効率的な農地利用がなされるよう検討します。</p> <p>農振除外の相談は、その後に行う農地転用や開発許可に関連するものが多く、内容も複雑なものになるので、可能なかぎり複数の職員で対応することにより、相談者の意図することが法令等に適合するかを慎重かつ的確に判断します。</p>

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	農業の発展・維持及び環境保全の面からも、連続した優良農地の保全に努めます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	406	課	農務課	係	農地係	起案者	島田雅仁
						決裁者	杉浦威久
事務事業名	農地流動化促進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり 1 農業 1 農業 4 効率的かつ安定的な農業経営 1 農業経営体の育成			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	30-5-5	
				総合計画以外の計画	農業基本計画	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成05年度	経過	22年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	認定農業者等の地域の担い手が		~になる	農地集積により効率的な農業経営ができるようになる	
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・利用権の設定の周知を行い、認定農業者等への効率的な農地の集積を促進します。 ・各農用地利用改善組合に対して、地域の担い手となる認定農業者等や集積される農地を「人・農地プラン」に位置付けできるように話し合いを持つことように促します。 ・農地中間管理事業による利用権設定を推進し、農地の出し手等に対して国の支援事業である機構集積協力を受けられるようにします。 					
改善・対策の履歴	<ul style="list-style-type: none"> ・農地流動化促進のため、毎年、農地流動化推進員（JA支店長等で構成）を委嘱しております。農用地利用改善組合長農務連絡員合同会議、農業委員会等で協力を要請し、利用権設定率の向上を図っています。 ・平成26年度は、平成24年6月に作成された「人・農地プラン」の見直しを行うために、各農用地利用改善組合に地域での話し合いを実施するよう依頼し、見直しを実施しました。また、農地中間管理事業による農地集積を開始しました。 					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	11,525	22,626	27,268	27,290	67,932	
財源計	8,375	19,476	23,488	23,510	64,089	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	7,918	19,022	23,000	23,084	63,300
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	457	454	488	426	789
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	3,780 (0.60)	3,780 (0.60)	3,843 (0.61)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	農地流動化促進事業の周知	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00	
	指標名 (単位)	J A 広報誌による周知回数(回)	活動の総事業費 (千円)	85	85	63	
			活動にかかるコスト (千円)	85.00	85.00	0.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	利用権設定率(%)			目標	49.00	50.00	51.00	53.00
				実績	49.40	50.80	52.20	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年は地域の担い手への農用地利用集積円滑化事業による利用権設定による農用地利用集積計画の公告が2回、農地中間管理事業による農用地利用集積計画の公告が1回行われました。 新たに実施された農地中間管理事業に農地を提供した出し手への国からの支援である機構集積協力金の交付受給者が77名となり、交付額の総額は約2,300万円となりました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	J A 広報誌による周知を行わなかったため、コストが減少しました。
成果	<p>J A 広報誌による周知を行いませんでしたが、農地の出し手への国の支援事業が伴う利用権設定事業の周知を農地流動化推進員と連携し積極的に行った結果、地域の担い手への農地集積化が順調に進み、予想以上の設定率を確保することができました。</p> <p>利用権設定率は、確かに向上している一方で小規模農家や後継者のいない高齢者農家の減少が発生している実態を認識する必要があります。</p>

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>農地中間管理事業による利用権設定が新規分だけでなく従来の農地利用集積円滑化事業による利用権設定からの付け替えをスムーズにかつ早急に実施することにより、国の支援策である地域集積協力金の対象となり、交付できるよう事業を推進します。</p> <p>また、「人と農地の問題」を解決するための「人・農地プラン」についての見直しについても、地域における話し合いに関係者が幅広く参加することが大切であることを周知し、毎年、見直しを実施します。</p>

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	平成26年度から始めました農地中間管理事業による農地集積制度を大いにPR・活用して、担い手(認定農業者等)を中心とした農業の推進を図ります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	407	課	農務課	係	農地係	起案者	島田雅仁
						決裁者	杉浦威久
事務事業名	経営改善支援活動事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活かにみちた環境づくり 1 農業 1 農業 4 効率的かつ安定的な農業経営 1 農業経営体の育成			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	30-5-5	
				総合計画以外の計画	農業基本計画	
				関連する総合計画の施策	5-1-1-4-1	
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	農業経営基盤強化促進法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成05年度	経過	22年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	農業経営者が		~になる	効率的かつ安定的な農業経営ができるようになる	
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者の認定を行います。 ・認定農業者研修会を実施します。 ・家族経営協定の締結を推進します。 					
改善・対策の履歴	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17・18・19・20・21・22年度、中小企業診断士によりまず農業生産法人をはじめ認定農業者等の経営診断を行いました。 ・平成18・19・20年度、愛知県農業改良普及課と連携し、学識経験者(大学教授等)による農業経営に関する専門的な研修を開催しました。 ・平成19年度、全国農業担い手サミットに参加しました。 ・平成21年度から26年度まで毎年、認定農業者研修会(担い手経営塾)を開催しました。 ・平成25・26年度、地域の担い手である営農者に対して、平成26年度から開始される農地中間管理事業の研修会を開催しました。 					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	2,211	2,253	2,407	2,251	2,155
財源計	132	174	328	172	328
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	13	18	18	18
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	119	156	310	154
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	2,079 (0.33)	2,079 (0.33)	2,079 (0.33)	2,079 (0.33)	1,827 (0.29)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	研修会の開催	見込	2.00	2.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	3.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費(千円)	360	360	362	
			活動にかかるコスト(千円)	120.00	120.00	120.67	
活動2	活動名 (活動内容)	経営診断の実施	見込	0.00	1.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	調査回数(回)	活動の総事業費(千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	0.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	認定農業者数(人)			目標	184.00	179.00	179.00	190.00
				実績	173.00	167.00	167.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	190.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・夜の時間帯に認定農業者研修会を3回開催し、延べ38名(前年度35名)の参加がありました。なお、受講後のアンケートで理解度を5段階で尋ねたところ、100%(前年度80%)の方から普通以上に理解できたと回答をいただきました。 ・平成26年度の家族経営協定は、新規1件、更新1件ありましたので、有効な調印締結件数は60家族となっています。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	認定農業者研修会におきましては、日本政策金融公庫が主催する農業経営アドバイザー試験に合格した人を農業経営コンサルタントとしている企業に講師を依頼し、講師料は前年度と同額でした。また、平成26年度は女性農業者の集いにおいても研修会を行ったため、若干コストが増加しました。
成果	国策は多様な担い手の育成・確保であるが、認定農業者等の意欲ある担い手の育成・確保は、食料の安定供給を図るうえで重要であり、認定農業者数の確保に努めなければなりません。 認定農業者で再認定をされた方や新規認定の方がいる一方、再認定申請しなかった方や取消しされた方もあり、結果として認定農業者全体の数は前年と同数となりました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
平成26年度から新たに農業経営を開始する青年等の就農計画を従来の県による認定から市町村が認定する制度として「認定新規就農者」が開始され、県の基本方針の見直しに伴い市の基本構想も見直しましたので、今後も認定農業者の育成・確保に努めるとともに、認定農業者に対して経営改善指導してまいります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	県普及課、JAと連携し、認定農業者の確保・質的な向上を図ります。

事務事業調査

平成27年度

事業No	408	課	農務課	係	農地係	起案者	島田雅仁
						決裁者	杉浦威久
事務事業名	農業者年金普及事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活かにみちた環境づくり 1 農業 1 農業 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	30-5-5	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	独立行政法人農業者年金基金法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成13年度	経過	14年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	農業者が		~になる	安定した老後生活を送れるようになる	
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者年金への加入を推進します。 ・農業者年金の裁定請求及び各種届出に関する事務を行います。 ・経営移譲年金の交付事務を進めることで、後継者や担い手への農地利用を促進します。 					
改善・対策の履歴	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌に、農業者年金について掲載しました。 ・認定農業者の研修会の機会等をとらえ、農業者年金に関するリーフレットを配布しました。 ・女性農業者の集いで農業者年金のリーフレットを配布しました。 ・新規就農者に農業者年金のリーフレットを配布しました。 ・平成26年度から新規啓発先として国保年金課、市公民館、図書館及びJA市内各支店、営農センターにリーフレットを置いてもらうようにしました。 					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	1,363	1,365	1,390	1,366	1,516	
財源計	103	105	130	106	130	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	103	105	125	106	100
	一般財源	0	0	5	0	30
受益者負担金	0	0	125	106	100	
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,386 (0.22)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	年金制度周知	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	広報掲載数(回)	活動の総事業費(千円)	85	71	71	
			活動にかかるコスト(千円)	85.00	71.00	71.00	
活動2	活動名 (活動内容)	年金相談会開催	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	相談会数(回)	活動の総事業費(千円)	66	66	63	
			活動にかかるコスト(千円)	66.00	66.00	63.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	農業者年金新規加入者数(人)		目標	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	6.00	0.00	3.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	達成
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・経営移譲年金を受給する際、必ず後継者又は第三者に農地の経営移譲を行います。これにより、後継者確保や優良農地の保全につながります。 ・女性農業者の集いを開催した際に、農業者年金についての情報提供を行いました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		相談会を市役所内の会議室において開催し、使用料コスト削減に努めました。平成26年度は、広報用の年金啓発チラシを県農業会議から無償提供していただいたため、紙代等のコスト削減ができました。
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・旧年金制度が破綻したことにより、現農業者年金制度に対する不信任感が強く、信頼を回復することは厳しい状況です。 ・農業委員本人が、年齢制限のため加入できない方が多い現状ではありますが、新制度のメリットを正しく理解していただき、農業委員により広報活動の協力体制づくりが必要と考えます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
農業者年金の説明や情報提供の機会を増やします。 県・JAと連携し、新規就農者、青年農業者及び女性農業者等の加入推進に努めます。 農業委員(特に女性農業委員)による戸別訪問等の協力を推進します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	新農業者年金は、税金面等において非常に優れた年金でありますので、特に個人年金にあまり関心がない若い世代の将来のためにも普及推進してまいります。